平成28年度 完了後の評価実施地区一覧表

近畿中国森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分 析 結 果 B/C
1	鳥取県	鳥取森林管理署	国有林直轄治山事業	南大山	みなみだいせ ん	14,772,438	5,979,692	2.47
2	鳥取県	鳥取森林管理署	国有林直轄治山事業	佐陀川上流	さだがわじょうりゅう	18,781,161	3,623,713	5.18
					1 1 1			

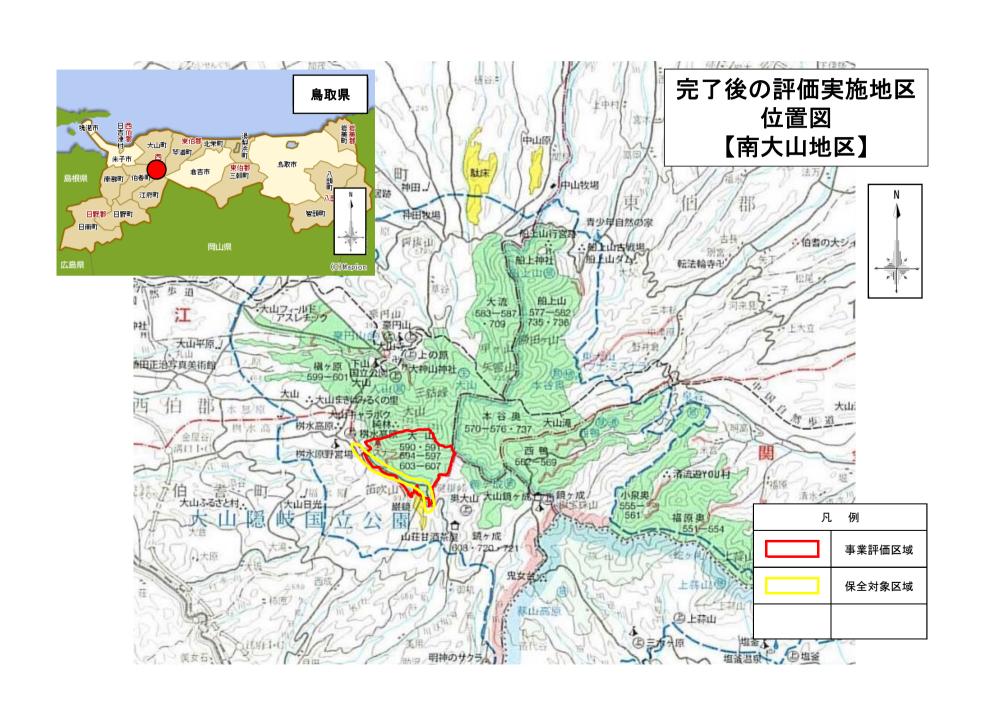
完 了 後 の 評 価 個 表

事業名		国有林直轄治山事業		事業実施期間	昭和52年度~平成22年度(34年間)			
	事業実施地区名 南之 (都道府県名)		大山(みなみだいせん) (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署			
完了後経過年数		5年間	管理主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署				
事業の概	事業の概要・目的		南壁といわれる大規模 風にさらされる独立	其崩壊地である。 力	ン、大山の土砂発生源の一つである大山 大山が解体期の山であること、冬の季節 まって、生産される土量は膨大な量であ			
			る。 また、豪雨の度に本地区直下の県道に土砂が流出し、通行止め等を余儀なくされており、地元自治体等から事業の実施を強く求められていた。 このため、荒廃地の直接的な復旧とともに、渓間工により不安定土砂の移動 を抑止し渓床を安定させ、下流域の保全、保安林機能の増進を図ることを目的 に事業を実施した。					
			・主な事業内容:渓間工 52基 山腹工 3.52ha ・総 事 業 費 :2,492,373千円 (平成20年度の評価時点 2,555,502千円)					
① 費用対効果分析 の算定基礎となっ た要因の変化			平成19年度に荒廃地の状況を考慮し、渓間工の数量を見直す計画変更を行い 平成20年度に期中評価を実施した。 なお、平成28年度における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。					
					F度の評価時点 7,757,865千円)			
					F度の評価時点 4, 299, 016千円)			
			分析結果(B/C)	2. 47	平成20年度の評価時点 1.80)			
② 事業効果の発現 状況		 現			荒廃地斜面からの崩壊土砂の移動抑止と 全等、一定の効果が発揮されてきてい			
③ 事業 された 状況	により整 施設の管		本事業により整備し 管理されている。	た治山施設につV	いては、鳥取森林管理署において適切に			
④ 事業実施による 環境の変化		こる	治山事業の実施により、崩壊土砂の移動抑止を計画的に進めてきたことにより、土砂の移動抑止が図られ、保全対象である大山隠岐国立公園の大山への行楽客が多く利用している県道への土砂流出被害の軽減など、一定の効果が発揮されてきているところ。					
⑤ 社会経済情勢の 変化				見光目的の行楽客の る安全性の確保が必	来年度から大山寺開山1300年記念行事が の入込者が増加すると予想され、引き続 必要である。			
⑥ 今後	の課題等	Ē			上砂の供給が未だに続いている状況にあ)、継続的に治山事業を実施する必要が			
森林管理技術検討			事業の効果が発揮さ	されていると認めら	うれる。 			
評価結果			れば荒廃の ・効率性: 対策工の 的な工種。 減に努めて ・有効性: 本事業の よって渓戸	D拡大が懸念されて D計画にを かままでしている でいることでしている の効果としている の効果としている の効果としている のが表される のがある。	責する不安定土砂の状況から、放置す ており、事業の必要性が認められた。 は、現地に応じた最も効果的かつ効率 おり、事業実施にあたってもコスト縮 事業の効率性が認められた。 复工によって崩壊地が復旧し渓間工に 渓床に堆積している土砂が安定化する きており、事業の有効性がみとめられ			

便 益 集 計 表 (治山事業)

事業名:復旧治山 都道府県名:鳥取

施行箇所: 南大山 (単位:千円) 大 区 分 考 中区分 評価額 備 洪水防止便益 1,050,674 水源涵養便益 流域貯水便益 182,581 水質浄化便益 389,949 山地保全便益 土砂流出防止便益 13,147,635 土砂崩壊防止便益 1,599 総便益 14,772,438 (B) 総費用 (C) 5,979,692 千円 14,772,438 費用便益比 B÷C= 2.47 5,979,692





完 了 後 の 評 価 個 表

事業名	国有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和56年度~平成22年度(30年間)				
事業実施地区名 (都道府県名)	佐陀川上流(さだがわじ ょうりゅう) (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署				
完了後経過年数	5年間	管理主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署				
事業の概要・目的	である大山北壁といると、冬の季節風にさらります。 と、 を量である。 平原し、豪雨の度に土砂ったのため、渓間工いの保全、保安林機能の なお、近年の集中の の荒廃並びに渓岸の	本地区は鳥取県西部の大山町及び伯耆町に位置し、大山の土砂発生源の一つである大山北壁といわれる大規模崩壊地である。大山が解体期の山であること、冬の季節風にさらされる独立峰であることと相まって、生産される土量は膨大な量である。平成10年度には北壁大崩落により、さらに大量の土砂が堆積し、豪雨の度に土砂が流出している。このため、渓間工により不安定土砂の移動を抑止し渓床を安定させ、下流域の保全、保安林機能の増進を図ることを目的に事業を実施してきた。なお、近年の集中豪雨等により下流部へ流出した不安定土砂が移動し、渓床の荒廃並びに渓岸の侵食作用が著しいことから、早急な対策が必要となり、平成17年度に計画を見直し渓間工を増設する計画として事業を実施した。					
	・総 事 業 費 :1	・主な事業内容:渓間工 34基 ・総 事 業 費 :1,601,891千円 (平成20年度の評価時点 1,723,076千円)					
① 費用対効果分 の算定基礎とな た要因の変化	:っ 平成20年度に期中評値	平成17年度に荒廃地の状況を考慮し、渓間工数量を見直す計画変更を行い、 平成20年度に期中評価を実施している。 なお、平成28年度における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。					
	総 費 用 (C)	3,623,713千円	戊20年度の評価時点10,270,414千円)成20年度の評価時点2,704,534千円)(平成20年度の評価時点3.80)				
② 事業効果の発 状況			面からの崩壊土砂の移動抑止と山脚の固 定の効果が発揮されている。				
③ 事業により整 された施設の管 状況	を備 本事業により整備 管理されている。	した治山施設につい	いては、鳥取森林管理署において適切に				
④ 事業実施によ 環境の変化	り、土砂の移動抑止な	が図られ、保全対象	多動抑止を計画的に進めてきたことによ 象である大山隠岐国立公園の大山への行 流出被害の軽減などの効果が発揮されて				
⑤ 社会経済情勢 変化	始まるなど、登山・観 き、土砂災害に対する	観光目的の行楽客の る安全性の確保が必	R年度から大山寺開山1300年記念行事が D入込者が増加すると予想され、引き続 必要である。 5棟 社寺 5棟 人家 2戸 飲食業 33軒				
⑥ 今後の課題等			合が未だ続いている状況にあり、地元大 こ治山事業を実施する必要がある。				
森林管理局事業評 技術検討会の意見		されていると認めら	られる。				
評価結果	荒廃の拡 ・効率性: 対策工の 的な工種 減に努め ・有効性: 本事業の に堆積し	大が懸念されており の計画にあたって <i>い</i> ・工法で検討してす ていることから、 の効果として、渓間	る不安定土砂の状況から、放置すれば り、事業の必要性が認められた。 は、現場に応じた最も効果的かつ効率 おり、事業実施にあたってもコスト縮 事業の効率性が認められた。 引工によって渓床勾配が緩和され渓床 とする等下流域の保全が図られてきて られた。				

便 益 集 計 表 (治山事業)

事業名:復旧治山施行簡所:佐陀川上流 都道府県名:鳥取 (単位:千円)

他们固所: 佐陀川上流							(<u>単位:十円)</u>
大 区 分	中 区 分	評価額			備	考	
水源涵養便益	洪水防止便益	1,335,857					
	流域貯水便益	232,154					
	水質浄化便益	495,779					
山地保全便益	土砂流出防止便益	16,715,945					
	土砂崩壊防止便益	1,426					
総 便 益 (B)		18,781,161					
総費用(C)		3,623,713	千円				
費用便益比	B÷C=	18,781,161	=	5.18			
東川 医亜比	<u> </u>	3,623,713	_ 0.10				

